

参考資料1

厚生年金・国民年金の平成19年度収支決算の概要

- 平成19年度収支決算は、厚生年金（年金特別会計厚生年金勘定）では9,378億円歳入が歳出を上回り、国民年金（年金特別会計国民年金勘定）では3,593億円歳出が歳入を上回った。
〔 なお、歳入においては、厚生年金3兆9,853億円、国民年金1,490億円の積立金からの受け入れを行っている。 〕
- 年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益（時価ベース）を加えたとする、厚生年金では5兆5,909億円のマイナス、国民年金では7,779億円のマイナスであった。
- 決算終了後の積立金残高は、厚生年金で127兆0,568億円、国民年金で8兆2,692億円、厚生年金・国民年金計で135兆3,260億円。（簿価）
また、時価ベースの積立金残高は、厚生年金で130兆1,810億円、国民年金で8兆4,674億円、厚生年金・国民年金計で138兆6,485億円。
- なお、年金財政は長期的な観点から評価すべきものであり、単年度の収支決算結果のみをもって評価を行うことは適当でない。

1. 厚生年金

(1) 歳入は、前年度より5,833億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、被保険者数の増加及び保険料率の引上げ等により9,856億円増加している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が3,373億円増加している。
- ・ 厚生年金基金の代行返上による移換金が1,247億円減少している。
- ・ 積立金より受入が5,687億円増加している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が6,015億円減少している。

(2) 歳出は、前年度より7,476億円増加している。

(主な変化)

- ・ 受給者数の増加等により、給付費が638億円増加し、基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)が7,009億円増加している。

(3) その結果、歳入3兆0,830億円に対し、歳出3兆1,451億円となり、9,378億円歳入が歳出を上回った。

(4) 年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益(時価ベース)を加えたとして、5兆5,909億円のマイナスであった。

(注) ここで時価ベースとは、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の株式等の評価損益も運用収入に含めて評価したものである。

(5) 積立金は、期中に3兆9,853億円を取り崩したが、剰余金9,378億円を積み立てたほか、業務勘定において生じた剰余金63億円を積立金に繰り戻したことから、決算終了後の積立金残高は、1兆27兆0,568億円となった。

(6) 時価ベースの積立金は、1兆30兆1,810億円であり、前年度末(1兆39兆7,509億円)から9兆5,699億円の減少。

(参考) 現在は保険料率の引上げ途上にあることから、基礎年金国庫負担割合が2分の1に引き上げられる平成21年度までは基本的には積立金は減少基調にあり、平成16年財政再計算(基金代行部分を含む)では、平成19年度に2.5兆円減少する予定であった。

なお、平成18年度末における実績の積立金(基金代行部分を含む推計値)は平成16年財政再計算(基金代行部分を含む)の見込みを1兆2.8兆円上回っていた。

2. 国民年金

(1) 歳入は、前年度より3,436億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者の減少等により456億円減少している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が465億円増加している。
- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、基礎年金勘定からの受入金が1,336億円減少している。
- ・ 積立金より受入が1,338億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が578億円減少している。

(2) 歳出は、前年度より1,036億円減少している。

(主な変化)

- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したこと等により、給付費が1,287億円減少している。
- ・ 受給者数の増加等により、基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)が149億円増加している。

(3) その結果、歳入5兆5,729億円に対し、歳出5兆9,322億円となり、3,593億円歳出が歳入を上回った。

(4) 年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益(時価ベース)を加えたとして、7,779億円のマイナスであった。

(注) ここで時価ベースとは、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の株式等の評価損益も運用収入に含めて評価したものである。

(5) 積立金は、期中に1,490億円を取り崩し、更に不足額3,593億円について積立金から補足したほか、業務勘定において生じた剰余金115億円を積立金に繰り戻したことから、決算終了後の積立金残高は、8兆2,692億円となった。

(6) 時価ベースの積立金は、8兆4,674億円であり、前年度末(9兆3,828億円)から9,153億円の減少。

(参考) 現在は保険料の引上げ途上にあることから、基礎年金国庫負担割合が2分の1に引き上げられる平成21年度までは基本的には積立金は減少基調にあり、平成16年財政再計算では、平成19年度に0.2兆円減少する予定であった。

なお、平成18年度末における実績の積立金は平成16年財政再計算の見込みを1.1兆円上回っていた。

厚生年金の平成19年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	18年度決算額	19年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	209,835	219,691	9,856
一般会計より受入	48,285	51,659	3,373
船員保険特別会計より受入	125	121	△ 4
基礎年金勘定より受入	19,989	18,832	△ 1,157
解散厚生年金基金等徴収金	6,800	5,552	△ 1,247
拠出金収入	385	347	△ 38
存続組合等納付金	5,328	2,560	△ 2,768
運用収入	7,454	4,344	△ 3,110
厚生年金基金等徴収金	-	0	0
積立金より受入	34,167	39,853	5,687
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	18,253	12,238	△ 6,015
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	13	163	150
独立行政法人福祉医療機構納付金	-	5,402	5,402
雑収入	4,363	67	△ 4,296
歳 入 合 計	354,996	360,830	5,833
(歳 出)			
保険給付費	222,541	223,179	638
基礎年金勘定へ繰入	119,224	126,233	7,009
福祉施設費等業務勘定へ繰入	1,223	1,124	△ 99
諸支出金	988	916	△ 72
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	343,975	351,451	7,476
歳入・歳出差引残	11,021	9,378	△ 1,643
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	105	63	△ 42
年度末積立金	1,300,980	1,270,568	△ 30,412
被保険者数〔年間平均〕(千人)	33,736	34,579	843
平均標準報酬月額(千円)	312	312	0
平均賞与月数(月数)	2.3	2.3	0.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	23,485	24,493	1,008
物価スライド改定(%)	△0.3	0.0	-

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成19年度収支決算

(時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	18年度決算額	19年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	209,835	219,691
一般会計より受入	48,285	51,659
船員保険特別会計より受入	125	121
基礎年金勘定より受入	19,989	18,832
解散厚生年金基金等徴収金	6,800	5,552
拠出金収入	385	347
存続組合等納付金	5,328	2,560
運用収入(年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	25,708	16,582
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	[42,790] (18,253)	[△ 48,705] (12,238)
厚生年金基金等徴収金	—	0
積立金より受入	34,167	39,853
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	13	163
独立行政法人福祉医療機構納付金	—	5,402
雑収入	4,363	67
歳 入 合 計	354,996 [372,079]	360,830 [295,543]
(歳 出)		
保険給付費	222,541	223,179
基礎年金勘定へ繰入	119,224	126,233
福祉施設費等業務勘定へ繰入	1,223	1,124
諸支出金	988	916
予備費	0	0
歳 出 合 計	343,975	351,451
歳入・歳出差引残	11,021 [28,103]	9,378 [△ 55,909]
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	105	63
年度末積立金	1,300,980 [1,397,509]	1,270,568 [1,301,810]
被保険者数【年間平均】(千人)	33,736	34,579
平均標準報酬月額(千円)	312	312
平均賞与月数(月数)	2.3	2.3
受給者数【年間平均】(千人)	23,485	24,493
物価スライド改定(%)	△ 0.3	0.0
運用利回り(%)	3.10 (1.60)	△ 3.54 (1.43)

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

なお、平成18年度決算額の年度末積立金の[]内には、平成18年4月の年金積立金管理運用独立行政法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づいて財務諸表を作成したことに伴う資産額の評価増分(厚生年金2.7億円)を含む。

* []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものであり、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。その際、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。()内は財政融資資金への預託金の運用利回りである。

国民年金の平成19年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	18年度決算額	19年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	19,038	18,582	△ 456
一般会計より受入	17,971	18,436	465
基礎年金勘定より受入	17,108	15,772	△ 1,336
運用収入	607	334	△ 274
積立金より受入	2,828	1,490	△ 1,338
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	1,358	779	△ 578
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	0	24	24
独立行政法人福祉医療機構納付金	-	298	298
雑収入	254	13	△ 241
歳 入 合 計	59,165	55,729	△ 3,436
(歳 出)			
国民年金給付費	18,149	16,862	△ 1,287
基礎年金勘定へ繰入	41,002	41,151	149
福祉施設費等業務勘定へ繰入	874	916	41
諸支出金	333	393	60
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	60,358	59,322	△ 1,036
歳入・歳出差引残	△ 1,194	△ 3,593	△ 2,399
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	169	115	△ 53
年度末積立金	87,660	82,692	△ 4,968
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	21,411	20,576	△ 835
保険料額〔月額〕(円)	13,860	14,100	240
受給者数〔年間平均〕(千人)	4,545	4,217	△ 328
物価スライド改定(%)	△ 0.3	0.0	-

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(239億円)が含まれている。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成19年度収支決算

(時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位: 億円)

科 目	18年度決算額	19年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	19,038	18,582
一般会計より受入	17,971	18,436
基礎年金勘定より受入	17,108	15,772
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	1,965	1,113
	[2,879]	[△ 3,073]
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	(1,358)	(779)
積立金より受入	2,828	1,490
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	0	24
独立行政法人福祉医療機構納付金	—	298
雑収入	254	13
歳 入 合 計	59,165 [60,079]	55,729 [51,544]
(歳 出)		
国民年金給付費	18,149	16,862
基礎年金勘定へ繰入	41,002	41,151
福祉施設費等業務勘定へ繰入	874	916
諸支出金	333	393
予備費	0	0
歳 出 合 計	60,358	59,322
歳入・歳出差引残	△ 1,194 [△ 279]	△ 3,593 [△ 7,779]
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	169	115
年度末積立金	87,660 [93,828]	82,692 [84,674]
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	21,411	20,576
保険料額 [月額] (円)	13,860	14,100
受給者数 [年間平均] (千人)	4,545	4,217
物価スライド改定 (%)	△ 0.3	0.0
運用利回り (%)	3.07 (1.78)	△ 3.38 (1.88)

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 平成18年度決算額の雑収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(239億円)が含まれている。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

なお、平成18年度決算額の年度末積立金の[]内には、平成18年4月の年金積立金管理運用独立行政法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づいて財務諸表を作成したことに伴う資産額の評価増分(国民年金0.2億円)を含む。

* []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものであり、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。その際、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。()内は財政融資資金への預託金の運用利回りである。

政府管掌健康保険の平成19年度単年度収支決算の概要

- 平成19年度単年度収支決算は、医療分で1,390億円の赤字。介護分で38億円の黒字。全体では1,352億円の赤字。
- 単年度赤字決算は、平成14年度以来5年振り。

(1) 医療分の収支については、

- ① 収入面では、4年連続の被保険者数の増加及び標準報酬月額の上下限改定による平均標準報酬月額の増加等により、対前年度比で1,565億円の増加となったが、
- ② 支出面では、被保険者1人当たり保険給付費の増加等による保険給付費の増加及び退職者給付拠出金の増加等により対前年度比で4,072億円の増加となった

ことにより、対前年度比で2,507億円の悪化となる1,390億円の赤字。

(2) 介護分の収支については、単年度では38億円の黒字となり、累積の剰余である事業運営安定資金残高は203億円の黒字。

(3) その結果、収入7兆7,164億円に対し、支出7兆8,516億円となり、対前年度比で2,432億円の悪化となる1,352億円の赤字。

(注) 収入及び支出は単年度の実質的な財政状況を示すため、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務に係る経費等を除外。

(4) なお、平成19年度末の事業運営安定資金残高は、医療分で3,690億円、介護分で203億円、全体で3,893億円。これは、対前年度比で1,256億円の減少。

結果、5年振りの赤字決算により事業運営安定資金残高が減少し、今後も高齢化の進展等による保険給付費等の増加が見込まれることから、引き続き厳しい状況が見込まれる。

(注) 事業運営安定資金残高は、年金特別会計における健康勘定から業務勘定への繰入れに係る当年度の剰余金(1.28億円)及び国庫補助の受入額と所要額との差(▲32億円)も計上。

船員保険の平成19年度決算の概要

- 船員保険の平成19年度決算は、46億円の黒字。
- 黒字決算は、平成15年度から5年連続。

1 全体としては、

- ① 収入面では、昭和47年度以降実質36年連続で被保険者数は減少したものの、標準報酬月額の上下限改定等により平均標準報酬月額は増加に転じ、保険料収入は対前年度比で6億円の減少にとどまったこと等から、収入が10億円の減少。
- ② 支出面では、失業保険金の受給件数の減少等により、保険給付費が7億円減少したが、退職者給付拠出金が6億円の増加等から、支出が2億円の減少となった。

2 その結果、収入679億円に対し、支出633億円となり、対前年度比で7億円の減少となる46億円の黒字。

3 部門別では、

- ① 疾病部門において、対前年度比で6億円の減少となる28億円の黒字
 - ② 失業部門において、対前年度比で11億円の減少となる22億円の黒字
 - ③ 年金部門において、対前年度比で8億円の改善となる11億円の赤字
- 等となったところ。

4 なお、平成19年度末の積立金残高は、1,293億円。これは、対前年度比で46億円の増加。